

## 6. 常陽円償還条項付外貨定期預金規定

この預金は、本規定および円償還条項付外貨定期預金取引申込書により取扱います。

### 1. (預金の支払時期)

この預金は、通帳記載の満期日に自動解約し、元利金はあらかじめ指定された預金口座に入金します。

### 2. (満期時の払戻し)

この預金の元利金は満期時に次のいずれかによって払戻します。

(1) 満期日の2営業日前の東京時間午後3時の為替相場（以下、「判定レート」といいます。）が、本商品の預入日仲値（以下、「預入レート」といいます。）より円安であり、且つ、預入日に決定する転換レート（注1）と同値もしくは円高の場合、転換レートで円貨に転換し、円貨の指定口座に入金します（この場合の営業日とは、東京市場における外国為替市場の営業日をいいます）。

（注1）転換レート：満期日の払い戻し通貨を決める際に基準となる為替レートで、預入日に決定します。

(2) 判定レートが、預入レートと同値または円高であるか、転換レートよりも円安の場合は、外貨のまま、外貨の指定口座に入金します。

### 3. (判定レートを決定する際の為替相場)

判定レートについては、市場実勢により、当行の合理的な判断に基づいて決定します。

### 4. (利息)

(1) この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数および通帳記載の利率によって計算します。

(2) この預金の付利単位は1通貨単位とし、1年を365日として日割で計算します。

### 5. (反社会的勢力との取引拒絶)

この預金口座は、後記7. (5)各号のいずれにも該当しない場合に利用することができ、後記7. (5)各号の一にでも該当する場合には、当行はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

### 6. (取引等の制限)

(1) 預金者が当行からの各種確認や資料の提出の依頼に正当な理由なく別途定める期日までに回答しない場合には、払戻し等の預金取引の一部を制限する場合があります。

(2) 日本国籍を保有せず本邦に居住する預金者は、当行の求めに応じ適法な在留資格・在留期間を保持している旨を当行所定の方法により届け出るものとします。当該預金者が当行に届け出た在留期間が超過した場合、払戻し等の預金取引の一部を制限することができるものとします。

(3) 本6. (1)の各種確認や資料の提出の依頼に対する預金者の対応、具体的な取引の内容、預金者の説明内容、およびその他の事情を考慮して、当行がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、次の取引について制限を行うことができるものとします。

① 不相当に多額または頻繁と認められる円貨現金での入出金取引

② 外国送金、外貨預金、両替取引、貿易取引等外為取引全般

③ 当行がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のリスクが高いと判断した個別の取引

(4)本 6. (1)から (3)に定めるいずれの取引等の制限についても、預金者から合理的な説明がなされたこと等により、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが解消されたと認められる場合、当行は速やかに前 3 項の取引等の制限を解除します。

#### 7. (満期日前解約)

(1)この預金は、満期日前に解約することはできません。ただし、当行がやむを得ないものと認めてこの預金を満期日前に解約する場合および後記(4)・(5)により解約する場合は、解約に伴う違約金およびその他関係費用を申し受けます。違約金は、満期日前解約日から満期日までの期間に対応する同条件の預金を新たに調達(再構築)するための、満期日前解約時の市場実勢に基づいて計算した再構築コストをいい、以下の算式により当行が算定したものとします。

$$\text{違約金} = (\text{①通貨オプションの再構築コスト} + \text{②外貨預金の再構築コスト}) \times \text{当行所定の T T S (対顧電信売相場)}$$

通貨オプションの再構築コストは、「約定時の購入通貨オプションのオプションプレミアム(残存日数分)」と「解約時の売却通貨オプションのオプションプレミアム」との差額等に基づいて算出します。また、外貨預金の再構築コストは、中途解約日から満期日までの期間に対応する同条件の預金を新たに調達(再構築)するか、または調達すると仮定した場合に必要な金額(コスト)を市場実勢に基づいて算出します。

(2)当行がやむを得ないものと認めてこの預金を満期日前に解約するとき、および後記(4)・(5)により解約するときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章(または署名)により記名押印(または署名)して通帳とともに当行に提出して下さい。

(3)この預金を満期日前に解約する場合は、預入日から解約日の前日までの日数について外貨普通預金利率によって計算した利息を元金とともにあらかじめ指定された満期日の元利金入金指定口座の外貨の指定口座に入金します。

(4)次の各号のいずれかに該当した場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当行が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。

①この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合

②この預金の預金者が後記10. (1)に反した場合

③この預金が本邦または外国の法令・規則や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合

④預金者が口座開設申込時に申告した利用目的どおりにこの預金口座を利用しなかった場合、または口座開設後一定期間この預金口座を利用せず、当行が預金者の届出住所または届出電話番号に連絡しても連絡が不能である場合

⑤法令で定める本人確認等、および前記 6. (1)で定める当行からの通知等による各種確認や提出された資料が偽りである場合

⑥この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると当行が認め、マネー・ローンダリング等防止の観点で当行が預金口座解約が必要と判断した場合

⑦前記①から⑥の疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当行からの確認に応じない場合

(5) 次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。

なお、この取引停止または解約によって生じた損害については、当行は責任を負いません。また、この取引停止または解約により当行に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。

①預金者が口座開設申込み時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

②預金者が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合

- A. 暴力団等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- B. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- C. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- D. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- E. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

③預金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれか一にでも該当する行為をした場合

- A. 暴力的な要求行為
- B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
- C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為
- E. その他前各号に準ずる行為

## 8. (届出事項の変更)

(1) この預金の通帳や印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに当行にご連絡ください。このご連絡の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

(2) 前記(1)の届出の前に、通帳や印章を失った旨電話による通知があった場合にも、前記(1)と同様とします。

(3) この預金の通帳または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払い、解約または通帳の再発行は、当行所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また保証人を求めることがあります。なお、通帳を再発行する場合には、店頭表示の再発行手数料をいただきます。

## 9. (印鑑照合)

この預金の通帳、諸届その他の書類に使用された印影（または署名）を届出の印鑑（または署名鑑）と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

10. （譲渡、質入れの禁止）

- (1) この預金および通帳は、譲渡または質入れすることはできません。
- (2) 当行がやむを得ないものと認めて質入れを承諾する場合には、当行所定の書式により行います。

11. （為替予約の締結制限等）

- (1) 2条(2)により満期日に外貨での払戻しが確定するまでは、この特約の他に通常の為替予約をつけることはできません。
- (2) 当行が相殺等を行う場合、外国為替相場については当行による計算実行時の相場を適用します。

12. （取扱店の範囲）

この預金は、当店にかぎり預入れまたは払戻しができます。

13. （取扱日）

この預金は、当店の営業日であっても外国為替市場が閉鎖しているときには、解約ができないことがあります。

14. （差引計算等）

- (1) 当行に対し弁済期の到達した債務（再構築コストおよびその他関連費用を含む）を負担しているときは、この預金の通貨種類、期日等のいかんにかかわらず、当行はこの預金をいつでも当行所定の方法により相殺または弁済に充当することができるものとします。
- (2) 前記(1)の場合で、この預金と債務の通貨種類が異なるときには、この預金は、相殺または弁済充当時における当行所定の外国為替相場により、円貨または当行に対する債務と同一種類の通貨に転換できるものとします。

15. （適用法令等）

- (1) この預金には、日本における外国為替等に関する法令が適用されます。
- (2) この預金に関して訴訟の必要を生じた場合には、当行本店または当店の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とします。

16. （成年後見人等の届出）

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によって当店に届出てください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様にお届けください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされた場合には、直ちに任意後見人の氏名その他必要な事項を書面によって当店に届出てください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前記(2)と同様に届出てください。
- (4) 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に当店に届出てください。
- (5) 前4項の届出の前に生じた損害については、当行は責任を負いません。

17. （保険事故発生時における預金者からの相殺）

- (1) この預金は、満期日が未到来であっても、当行に預金保険法の定める保険事故が生じた場合

には、当行に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものと、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当行に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当行に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。

(2)前記(1)により相殺する場合には、次の手続によるものとします。

①相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には 充当の順序方法を指定のうえ、通帳を直ちに当行に提出して下さい。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当行に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。

②前記①の充当の指定のない場合には、当行の指定する順序方法により充当いたします。

③前記①による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当行は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。

(3)前記(1)により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。

①この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。

②借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日までとして、利率、料率は当行の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当行の定めによるものとします。

(4)前記(1)により相殺する場合の外国為替相場については当行の計算実行時の相場を適用するものとします。

(5)前記(1)により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続について別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当行の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

#### 18. (規定の変更)

(1)この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当行ホームページへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。

(2)前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以 上

(2021年4月24日現在)